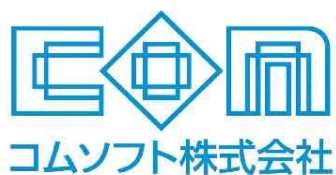


第 3 5 期 事業報告書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、経済政策及び金融緩和政策、円安や原油安等の恩恵もあり、景気は回復基調で推移しておりました。しかしながら、世界経済の下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が出ております。

このような経済情勢の下、ITサービス市場においては、顧客企業の競争優位性の確保あるいは新規事業の立ち上げといった戦略的なIT投資需要が高まる一方で、効率化目的の業務投資需要が堅調に推移し、IT投資需要は総じて増加基調にあったと考えられます。

金融業界においては、銀行業や証券業、保険業等多くの金融機関において、競争力強化を目的とする各種業務システムの開発意欲が高水準に推移したことに加え、各種制度改正対応のためのシステム改変需要等も引き続き堅調であったことから、システム開発需要を中心にIT投資需要は大きく拡大致しました。

このような環境下で当社は、新生コムソフトをスタートし全社一丸となって、売上予算1,300,000千円、経常利益予算104,000千円を達成すべくまい進して参りました。

通信系プロジェクトは依然厳しい状況でした。しかし、金融関連プロジェクトは既存案件の継続と新規案件の受注により通信系プロジェクトをカバーし、売上は予算達成に至らなかったものの、経常利益は予算を達成いたしました。

この結果、当期は売上高 1,267,376千円（前期比103.0%）経常利益 110,976千円（前期比105.1%）当期純利益 73,121千円（前期比114.7%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

（単位：千円）

期別 区分	第34期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		第35期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率% (△は減)
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	203,332	16.5	191,640	15.1	△ 11,693	△ 5.8
金融関連	1,027,430	83.5	1,075,736	84.9	48,306	4.7
合計	1,230,762	100.0	1,267,376	100.0	36,613	3.0

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融業界・通信業界の顧客の経営戦略に則ったシステムを提供してゆく、ソフトウェアの受託開発であります。

当期は、事業推進本部、管理本部の2本部体制とし、取締役会直下に品質保証室を置く体制で活動して参りました。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（平成28年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区

② 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
92名	6名増加	37.1歳	11.0年

(4) 主要な借入先および借入額（平成28年 3月31日現在）

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	174,000
株式会社みずほ銀行	62,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社東日本銀行	40,000
合計	326,000

(5) 資金調達等の状況

①設備投資の状況

当期は、社内の老朽機器の更新及び情報システムの安定稼働、また経理処理の効率化を図るため会計システムと給与システムの統合を行いました。

以上の活動に4,151千円を投資しました。

②資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第32期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第33期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第34期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第35期 (当事業年度) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(千円)	896,312	1,000,441	1,230,762	1,267,376
営業利益(千円)	13,924	45,937	108,581	113,812
経常利益(千円)	11,890	47,565	105,541	110,976
当期純利益(千円)	4,933	32,993	63,767	73,121
1株当たり当期純利益(円)	251	1,679	3,869	10,390
総資産(千円)	817,624	817,251	848,474	841,798
純資産(千円)	387,270	411,277	254,379	313,072

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数につき、第32期から第33期を19,640株、第34期は16,480株で算定し、第35期7,038株で算定しております。

(7) 対処すべき課題

当社の業務拡大と成長を期すために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、顧客の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業務や体制を変革し、当社の総合力を高めることが経営課題と捉えております。

また、当社の対処すべき課題としては、「人財・組織の強化」、「既存フィールドの深掘り」、「採用と人財育成」、「健康と安全な職場環境づくり」、「品質保証」、「セキュリティ強化」、「社内インフラ業務」を重点戦略に掲げ、社員一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

経営理念

- ①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。
- ②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。
- ③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足を追求します。

重点戦略

①事業推進本部

- ・人財・組織の強化
プロジェクト運営力の強化と管理者の増強を行っていく。
人財調達力を強化（ビジネスパートナーの拡充と関係強化）する。
- ・既存フィールドの深掘り
既存顧客を重視し更なる信用を獲得する。
従来のシステム業務部を吸収しシステム営業部を新設する。

②管理本部

- ・採用と人財育成
採用は、新卒採用でエージェント紹介、中途採用で社員紹介の比率を上げて採用の効率化を図っていく。
研修は、若手中心に社内におけるヒューマンスキルのアップと、社外研修で技術力の底上げを目指す。
- ・健康と安全な職場環境づくり
衛生委員会主導で、社員の健康面と健全な職場環境アップに努める。

③品質保証室

- ・品質保証
ISO9001：2015の対応と品質教育の内製化を図る。
- ・セキュリティ強化
社員の品質意識向上のため再教育を行い、各部内でも自発的なPDCAが回せる風土の推進を図る。
- ・社内インフラ業務
PCAシステムの統合と社内技術研修を検討する。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第35期 (平成28年3月31日現在)		第34期(ご参考) (平成27年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	734,745	87.3	727,911	85.8	100.9
現金及び預金	457,728		449,401		101.9
売掛金	203,545		243,975		83.4
電子記録債権	28,425		—		—
仕掛品	8,799		—		—
貯蔵品	71		22		323.1
前払費用	11,482		10,739		106.9
繰延税金資産	21,672		21,297		101.8
短期貸付金	3,000		2,460		122.0
その他	19		15		126.1
固定資産	107,053	12.7	120,562	14.2	88.8
(有形固定資産)	(6,495)	0.8	(5,766)	0.7	112.6
建物	3,314		3,054		108.5
工具・器具・備品	3,181		2,712		117.3
(無形固定資産)	(3,261)	0.4	(1,677)	0.2	194.5
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	2,993		1,409		212.4
(投資その他の資産)	(97,295)	11.6	(113,118)	13.3	86.0
投資有価証券	31,647		38,718		81.7
出資金	150		150		100.0
長期貸付金	13,000		16,600		78.3
長期前払費用	556		276		201.5
繰延税金資産	5,043		2,574		195.9
敷金・保証金	17,099		17,099		100.0
長期性預金	26,800		34,700		77.2
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	841,798	100.0	848,474	100.0	99.2

(単位:千円)

科 目	期 別		第 3 4 期 (ご参考)		前 年 同期比 百分比
	第 3 5 期 (平成28年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	430,478	51.1	480,660	56.6	89.6
買掛金	57,674		55,526		103.9
短期借入金	266,000		272,000		97.8
未払金	5,361		4,198		127.7
未払費用	13,925		14,039		99.2
未払法人税等	17,102		44,423		38.5
未払消費税等	10,578		35,902		29.5
預り金	9,633		11,231		85.8
賞与引当金	50,203		43,338		115.8
固定負債	98,246	11.7	113,433	13.4	86.6
長期借入金	60,000		80,000		75.0
退職給付引当金	14,883		13,720		108.5
役員退職慰労引当金	23,362		19,712		118.5
負債合計	528,725	62.8	594,094	70.0	89.0
【 純資産の部 】					
株主資本	314,083	37.3	250,462	29.5	125.4
資本金	97,500	11.6	97,500	11.5	100.0
資本剰余金	20,145	2.4	20,145	2.4	100.0
資本準備金	20,145		20,145		100.0
利益剰余金	221,937	26.4	162,816	19.2	136.3
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	204,449		145,328		140.7
特別償却準備金	197		244		80.8
繰越利益剰余金	204,251		145,083		140.8
自己株式	△ 25,500	△ 3.0	△ 30,000	△ 3.5	85.0
評価・換算差額等	△ 1,011	△ 0.1	3,917	0.5	△ 25.8
その他有価証券評価差額金	△ 1,011		3,917		△ 25.8
純資産合計	313,072	37.2	254,379	30.0	123.1
負債および純資産合計	841,798	100.0	848,474	100.0	99.2

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第35期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		第34期(ご参考) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		前年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,267,376	100.0	1,230,762	100.0	103.0
売 上 原 価	953,797	75.3	955,349	77.6	99.8
売 上 総 利 益	313,578	24.7	275,413	22.4	113.9
販売費及び一般管理費	199,766	15.8	166,832	13.6	119.7
営 業 利 益	113,812	9.0	108,581	8.8	104.8
営 業 外 収 益	994	0.1	1,234	0.1	80.6
受取利息	372		252		147.4
受取配当金	602		588		102.5
受取保険金	—		370		—
その他の営業外収益	19		22		83.7
営 業 外 費 用	3,830	0.3	4,273	0.3	89.6
支 払 利 息	3,830		3,568		107.3
固定資産除却損	0		704		0.0
経 常 利 益	110,976	8.8	105,541	8.6	105.1
特 別 損 失	172	0.0	—	—	0.0
固定資産売却損	172		—		0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	110,804	8.7	105,541	8.6	105.0
法人税、住民税及び事業税	38,384	3.0	44,803	3.6	85.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 701	△ 0.1	△ 3,029	△ 0.2	23.1
当 期 純 利 益	73,121	5.8	63,767	5.2	114.7

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 5 期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	第 3 4 期 (ご参考) 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高	97,500	97,500
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,145	20,145
その他資本剰余金	当期首残高	-	110
	当期変動額	-	△ 110
	当期末残高	-	-
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	17,488	17,488
その他利益剰余金			
特別償却準備金	当期首残高	244	-
	当期変動額	-	244
		△ 46	-
	当期末残高	197	244
繰越利益剰余金	当期首残高	145,083	276,051
	当期変動額	△ 14,000	△ 98,200
		-	△ 244
		46	-
		-	△ 96,290
		73,121	63,767
	当期末残高	204,251	145,083
自己株式	当期首残高	△ 30,000	-
	当期変動額	-	△ 126,400
		4,500	-
		-	96,400
	当期末残高	△ 25,500	△ 30,000
株主資本合計	当期首残高	250,462	411,295
	当期変動額	63,621	△ 160,832
	当期末残高	314,083	250,462
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	3,917	△ 18
	当期変動額	△ 4,928	3,935
	当期末残高	△ 1,011	3,917
純資産合計			
	当期首残高	254,379	411,277
	当期変動額	58,692	△ 156,897
	当期末残高	313,072	254,379

<個別注記表>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,195千円
2. 取締役に対する金銭債権	14,700千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	149,195千円
(2) 中小企業退職共済制度から支給される額	134,311千円
(3) 退職給付引当金 ((1)-(2))	14,883千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数	10,000株 (普通株式)
2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数	2,550株 (普通株式)

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
3,000株	0株	450株	2,550株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少450株は、平成28年3月15日の臨時株主総会決議による自己株式の処分によるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成27年 6月 8日 定時株主総会
配当金の総額	14,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円 (普通配当)
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月 9日

(注) 配当金の総額は、当期に行われた自己株式の処分前の基準日時点における自己株式3,000株を除いた7,000株によります。

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決議	平成28年 6月14日 定時株主総会
配当金の総額	14,900,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円 (普通配当)
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月15日

(注) 配当金の総額は、基準日時点における自己株式2,550株を除いた7,450株によります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金 (未払法定福利費含む)	19,848
退職給付引当金	5,148
役員退職慰労引当金	8,081
投資有価証券評価損	6,100
未払事業税	1,824
その他有価証券評価差額金	349
繰延税金資産小計	41,352
評価性引当額	△ 14,531
繰延税金資産合計	26,821

繰延税金負債	
特別償却準備金	105
繰延税金負債合計	105
繰延税金資産の純額	26,716

V. 1株当たり情報に関する注記

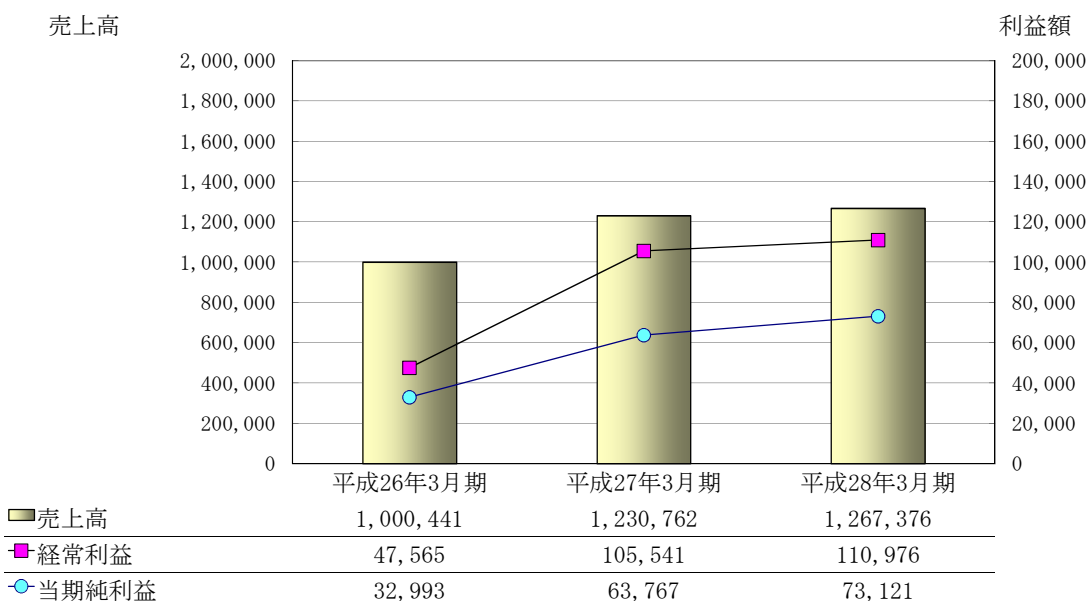
1. 1株当たり純資産額	42,023円
2. 1株当たり当期純利益	10,390円

(注) 1. 1株当たり純資産額は自己株式2,550株を除いた7,450株で算定しております。
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式総数10,000株から期中平均自己株式数2,962株を除いた7,038株で算定しております。

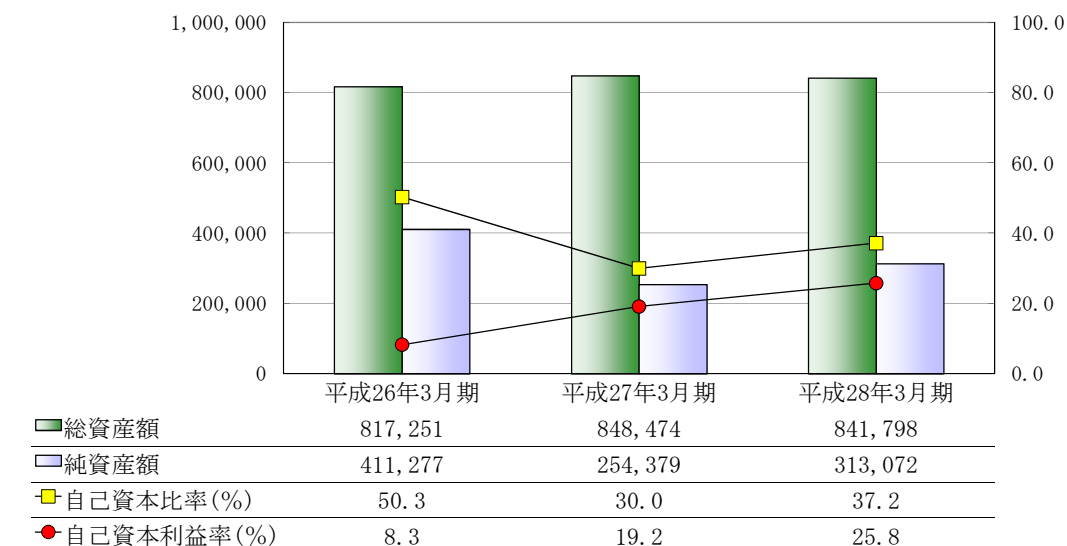
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

1. 業績の状況

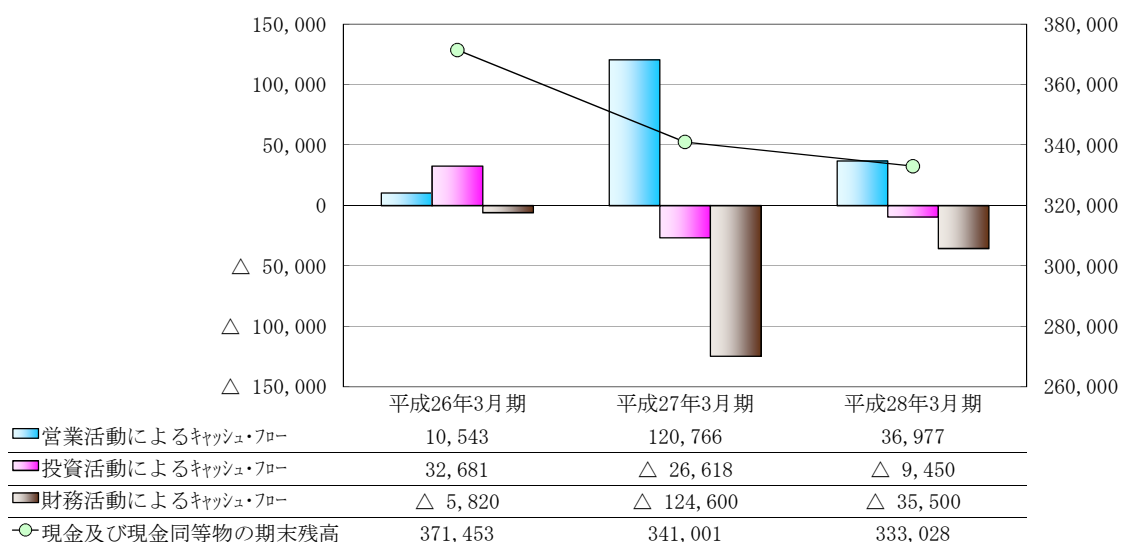


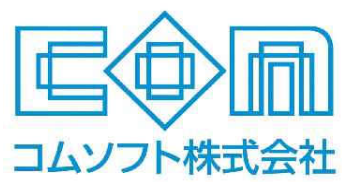
2. 総資産と純資産の状況



注)自己資本利益率(ROE)の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>